

MALAYSIA

マレーシア

中小企業育成事業(工業開発銀行) 以下(Ⅰ)

中小企業育成事業(興業銀行) 以下(Ⅱ)

中小企業育成事業(開発銀行) 以下(Ⅲ)

評価報告：1999年3月

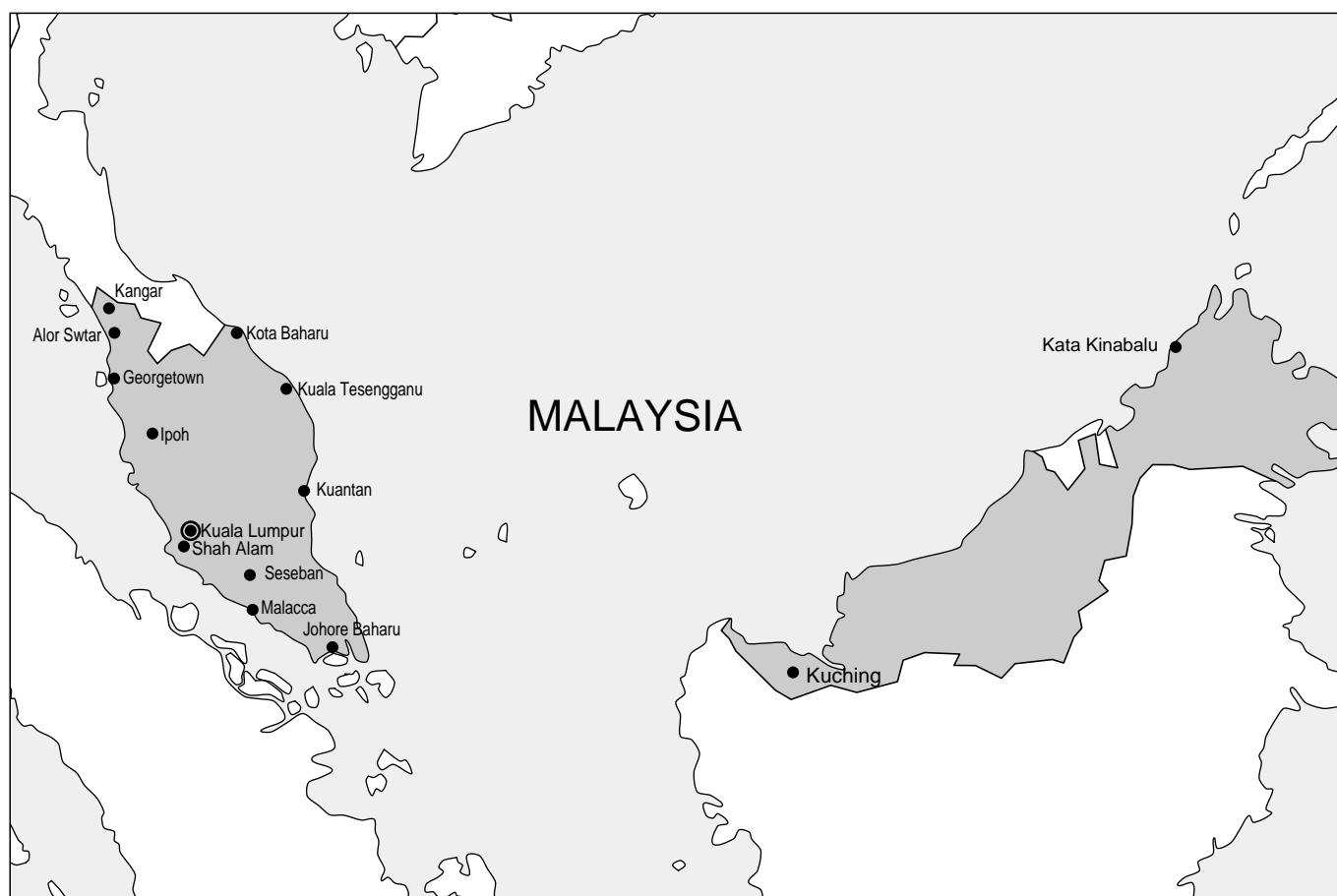
現地調査：1998年2月

1 事業の概要とOECDの協力

本事業は、マレーシアの経済活動の原動力となる中小企業、特に製造業、観光業などの民間経済部門の発展・育成を目的とし、同国の中小企業にとって調達困難な低利・長期資金を政府系金融機関（対象業種別に、工業開発銀行、興業銀行、開発銀行の3行。以下、総称する場合には「実施機関3行」とする）を仲介して供給する、いわゆるツリー・ステップ・ローンである。

OECD借款対象は、サブ・ローン（エンド・ユーザーである中小企業の設備投資・環境保護機器購入資金、ならびに経営効率化や生産性・技術力向上のためのコンサルティング・サービスのための資金への融資）、およびコンサルティング・サービス（実施機関によるサブ・ローンの審査・監理の支援等）に必要な外貨資金全額である。

借入人／実施機関	(Ⅰ) 工業開発銀行、(Ⅱ) 興業銀行、(Ⅲ) 開発銀行（いずれもマレーシア政府保証）／同左		
交換公文締結	(Ⅰ) 1992年 5月	(Ⅱ) 1992年 5月	(Ⅲ) 1992年 5月
借款契約調印	1992年 5月	1992年 5月	1992年 5月
貸付完了	1995年 3月	1997年 8月	1997年 3月
貸付承諾額／実行額	4,660百万円 / 4,660百万円	4,660百万円 / 4,660百万円	4,660百万円 / 4,660百万円
借款契約条件	金利3.0%、返済25年（うち据置7年）、一般アンタイド		



2 評価結果

(1) サブ・ローン（実施機関3行からエンド・ユーザーへの融資）

業種別^(注)融資状況をみると、当初計画どおり、各業種にわたり順調に融資がなされた（分野別では、実施機関3行とも8割強が製造分野への融資）。特に、工業開発銀行はサブ・ローンの融資実行状況が順調で、2年半で借款額全額（4,660百万円）相当額の融資を完了した（他方、興業銀行および開発銀行においては、資金需要の発生が予想より遅れた関係で、融資完了は当初計画よりも遅れる結果となった）。一方、対象品目別にみると、環境保護機器については企業としての優先度が相対的に低かったため、興業銀行で1件に融資されたのみ（対象は廃棄物処理施設）となっている。また、エンド・ユーザーによる経営効率改善のためのコンサルタント雇用についても、これを希望するエンド・ユーザーはなかったため、融資実績はない。

一方、当初予定されていた実施機関3行に対するコンサルティング・サービス（サブ・ローンの審査・監理の支援等）については、いずれもコンサルタントの補助を得なくともサブ・ローンの審査・監理には問題のなかったことから、コンサルタントは雇用されなかった。このため、コンサルティング・サービス費用420百万円（1行あたり140百万円）は、OECF同意の下、サブ・ローン資金として使用された。

従業員数別融資状況については、実施機関3行とも、従業員50人以下の小企業と51人以上の中企業とでほぼ半数ずつと、バランスよく貸付がなされている。平均貸付額は、興業銀行では小企業と中企業に対するサブ・ローンの規模がほぼ同じであるのに対し、他の2行では中企業への貸付規模が小企業向けよりの3～4倍の規模となっている。これは、融資対象企業の構成が、興業銀行が資本集約的企業向けが多いのに対し、他の2行は主として労働集約的企業向けとなっており、企業規模（従業員数）がそのままサブ・ローン規模に反映されているものと考えられる。融資規模でみると、3行とも、1百万RM以下のサブ・ローンの割合が最も大きくなっている。

なお、実施機関3行はおのおの特別勘定を設けて、二次以降の貸付（リボルビング・ファンド）を管理している。特に、工業開発銀行はサブ・ローンの融資実行状況が順調だったこともあり、リボルビング・ファンドが有効に活用されている。

（注）各分野内での業種区分。例えば、製造業分野では、プラスチック、繊維・衣料、食品、飲料など。サービス業分野では、運輸、倉庫、医療など。

主要計画 / 実績比較

(1) 事業範囲	計画	実績
[サブ・ローン条件] 対象エンド・ユーザー	資本金5百万RM ^(注) 以下（ただし、環境保護機器購入企業については無制限）	同左
対象分野	製造業、サービス業、観光業	同左
対象品目	設備資金、環境保護機器、コンサルティング・サービス（経営効率化、生産性・技術向上）	設備資金、環境保護機器
融資限度額	5百万RM以下	同左
金利	年利7.0%以下	同左
貸付（据置）期間	15年（5年）以内	同左
(2) サブ・ローン実行期間		
OECF融資開始～終了	(I) 1992年7月～1996年12月 (II) 1992年7月～1995年12月 (III) 1992年7月～1995年12月	1992年9月～1995年3月 1992年9月～1997年8月 1992年9月～1997年3月
(3) 事業費		
(I)～(III)合計 ・総額	18,640百万円	約35,580百万円
外貨分	13,980百万円 (サブ・ローン4,520百万円×3行+コンサルティング・サービス140百万円×3行)	13,980百万円 (サブ・ローン4,660百万円×3行)
内貨分	93.8百万RM	約585.4百万RM
換算レート (注) RM (マレイシア・リングギット)	1RM=49.7円 (1992年平均)	1RM=36.9円 (1997年10月)

(2) 実施体制

実施機関3行とも、サブ・ローン融資にあたっては、エンド・ユーザーたる各中小企業の事業計画、および財務状況・債務保証能力などの分析を十分に行ったうえで貸出を行なっている。どの実施機関においても延滞債権比率が低いことは(後述) 審査および監理が的確に行なわれていたことの証左と言える。

(3) 債権管理

延滞債権については、1997年12月時点での延滞債権率が1.94%(実施機関3行平均)となっており、総じて低い水準にとどまっている。

3行とも自行の債権管理部門が集中的に債権管理を行なっており、延滞発生債権の保全の手法は、エンド・ユーザーとの協議、支払い条件の緩和、保証履行の3段階に分けられる。上述のとおり、本事業における延滞債権率は極めて低く、債権管理上の特段の問題は認められない。

(4) 事業効果

1992年から1996年までの中小企業付加価値生産額は、この5年間で伸び率は約35%、一年間の平均伸び率は約8%強である。

製造業全体の伸び率は第7次5ヶ年計画の統計によると1990年から1995年の平均伸び率は13.3%である。このように中小企業の生産能力は順調に伸びているものの、ま

	1992	1993	1994	1995	1996
付加価値生産額 (百万RM)	4.8	5.6	6.2	6.3	6.5

(出所) National Productivity Corp

だ大企業のそれと比して後れている。最大の問題点は、同国における中小企業近代化のための設備投資資金の調達の困難性にあるが、本事業資金は事業実施時期の同国の中小企業向け融資の約1割を占めるなど、中小企業の資金調達に大いに貢献したと考えられる。また、定量化は困難であるが、新規設備が導入されたことによる技術・生産性の向上、新規開業・企業規模拡大等による雇用の創出なども本事業の効果として挙げられよう。

マレーシア政府は経済の基盤を下支えする中小企業の重要性を強く認識しており、開発予算に占める中小企業育成のための資金配分は、第6次5ヶ年計画6.8%に比して第7次5ヶ年計画(1996年~2000年)21.9%と大幅な増加をはかっている。しかしながら、中小企業からするとまだまだ資金不足の感が否めず、本事業のような中小企業向け低利・長期資金の一層の供給が望まれる。

3 教訓

開発金融借款において、複数の実施機関(金融機関)を並列的に介在させる場合、事業規模およびサブ・ローン条件を一律のものとして、各機関がターゲットとするエンド・ユーザーの資金需要や規模に応じて弾力的に取り扱うことが有効である。

本事業の場合、実施機関3行は、それぞれの業務目的・特徴等を有しているため、OECF借款の位置付けが各行ごとにやや異なっていた。他方、本事業では中小企業がエンド・ユーザーとなるということで、サブ・ローン条件を各行一律に決定し、L/A額(資金需要)も同一とした経緯があるが、上記状況に鑑みれば、各機関ごとの事業規模およびサブ・ローン条件に差異を設けることも検討されてもよかったと考えられる。



サブ・ローンによって導入された機器
(業種: 織物業)